

上げ潮政策

～プラス成長のための戦略

中川秀直 氏 自由民主党幹事長 / 衆議院議員

text by Nakagawa Hidenao



成長政策が必要な 社会的背景

～小泉改革を経た現在の課題～

小泉改革の光と影などと言われますが、もしも、小泉改革がなければどうなっていたでしょうか。影というのは光あつての影なのです。もしも、小泉改革がなければ、「真っ暗闇」だったことでしょう。

例えば、規制改革でタクシーの運転手さんが大変になったと言われます。それは新規参入者が増えたからです。しかし、もし、規制改革していなければ、新規参入の人は、タクシー運転手になれずに失業していたでしょう。また、金融不良債権処理をしていなければどうなっていたでしょうか。倒産と失業の連鎖が起こり、未だにデフレスパイラルにおびえていたでしょう。

小泉改革で、ようやく、異常な経済の「失われた10年」が終わり、そして、正常な経済への回復軌道の入り口に立ったので

す。それは、マイナス成長からプラス成長への転換です。よく、「日本はこんな豊かな国になったのだからもう成長しなくていい」と言う人がいます。これは、国内的には勝ち組の論理であり、国際的には負け組の論理です。

ゼロ成長のままでいたら、新規学卒者の入場所がありません。誰かが退出するか、賃金を下げるしかありません。失われた10年、お父さんの終身雇用を守るために、お母さんはパートに固定され、息子は正社員になれずにフリーター。そうしたことが国全体で行われたわけです。したがって、「ゼロ成長でいい」というのは、既に安定した高収入の仕事について、終身雇用で守られた人の論理なのです。

この意味するところは、格差是正のためにも経済成長が必要だということです。経済成長の上げ潮に国民全体が乗ることなしに、格差是正は不可能です。ゼロ成長で格差是正をやるということは、富める

者から貧しい者に強制的に所得移転することですが、そうなったら、日本の富める者は海外に脱出することでしょう。

格差是正策は2つのうちのいずれかです。上を引き下げるか、下を引き上げるかです。前者が社会主義で、後者が自由主義です。貧しき者を経済成長で引き上げるのが上げ潮政策なのです。

他方、国際的には、もうゼロ成長でいい、というのは、「10年以内に高度成長国家の中国にGDPで抜かれてもいい」と言っているのと同じです。自分の世代は、日本の経済大国の余韻で生きていけるかもしませんが、孫の代にはアジアの一周辺国になっていることでしょう。明治維新のときに、成長・発展・改革を忌避して現状維持を志向した中国や韓国を、日本の青年はどう見ていたでしょうか。ゼロ成長でいい、という日本人を中国や韓国の青年は、明治時代の日本の青年と同じまなざしで見ていることでしょう。

上げ潮政策が目指す社会

まず、最初に確認しておきたいのは、私が述べている名目経済成長率4%というのは、欧米先進国では当たり前の成長率であり、昨年の「骨太の方針2006」の経済財政一体改革の前提とした名目経済成長率3%というのは極めて控えめな数字なのです。したがって、国内の増税派が、欧米で「中川は増税を避けるために、名目3%成長という非現実的な高成長路線をとろうとしている」と告げ口しても、彼が何を言いたいのか理解できないでしょう。「名目3%成長もできない」という主張は国際的に異常であり、「日本は世界に孤立して『停滞国家』になりますので日本に投資しないでください」と言っているようなものです。ですから、私が述べている名目4%成長というのは、「経済的に『普通の国』になれ」ということにすぎません。

名目4%成長で成長していけば、GDPは18年で今の500兆円から1,000兆円に倍増します。今年生まれた赤ちゃんが大学に入る頃、今、20歳の青年は38歳の社会の中堅層になった頃、50歳の壮年は68歳でまだ働き続けるか、年金で悠々自適で暮らすかを考える頃、日本の生活水準

は二倍になっているのです。夢があると思いませんか。

イギリスの170カ月連続の景気拡大、アメリカの事実上180カ月にわたる景気拡大の原因は、「情報革命の波」にのったことです。その意味で、日本の成長政策がめざす社会は情報革命時代に対応した社会のことです。それに対応できれば、景気拡大59カ月でいざなぎ景気を超えたなどというのは、まだ、景気拡大の道半ばにもなっていないこととなります。

情報革命という「潮目の変化」をつかむべきときがきたのです。重要なことは単に技術的なIT革新が生じても、それに「人財」(ヒューマン・キャピタル)の向上、情報をうまく共有できるような組織の改善が加わらなければ、生産性は上昇しないという点です。すなわち、キーワードは「人財」と「情報の共有」です。すべての高校生が携帯電話を持っただけでは全く意味がないのです。それだけでは日本の生産性は決して改善せず、真のIT国家とは何の関係もありません。

私たちは、「人財」と「情報の共有」をキーワードとする「知識共有化経済」に向かわべきときを迎えているのです。

今後日本が成長するため、力を入れるべき政策とそのポイント

今、第三の開国などという言われ方をしますが、日本にはかつて同様の「潮目の変化」を読み、「革命の波」に乗ることに成功した実績があります。それが明治維新です。当時、日本は工業化の波に乗るか否かの瀬戸際にありました。誕生したばかりの明治政府は産業革命という世界の大きな波をとらえて、日本社会を近代化する方向に舵をきったのです。おかげで日本は、非西欧圏で一九世紀中に工業化に成功した唯一の国となりました。明治維新の偉大さは、大英断により潮目をとらえ、世界の潮流に乗り遅れなかったことにありま



す。

このとき発揮した日本特性は、「人材教育」と「変化への対応」の2点とされています。これが今日までの発展の要因なのです。したがって、情報革命への対応も同じ特性を発揮すべきなのです。

まずその第一のキーワードは「教育投資」です。

情報の時代には、教育による「人財」(ヒューマン・キャピタル)の質的向上こそが政策のトッププライオリティになり、知識経済では「人こそが鍵」となります。教育予算は、「教育投資」と呼ばれるべきで、より高い教育水準への財政支出、低生産性部門から高生産性部門への雇用者の移動をもたらす財政支出は、経済成長に貢献する教育投資として重視しなければなりません。

「読み・書き・算盤」に加え、コンピュータと英語も、知識経済の時代の基礎的技能として重視すべき時代になっているのではないのでしょうか。コンピュータはそれ自体を学習するというよりも、各教科の教育手段として位置付けられるべきではないでしょうか。音楽の時間にはコンピュータを使った作曲をしてもいいでしょう。美術でもコンピュータ・グラフィックによる制作の時間を設けてもいいかもしれません。そうした授業で才能に気付き、開花させた生徒が将来のコンテンツ産業の予備軍になるはずです。

また、夏休みの自由研究の発表や社会科学の研究発表は、昔は模造紙を使ったものでしたが、今後は、コンピュータのパワーポイントを使って、会社のプレゼンのように行うのもひとつのアイデアです。英語も、世界の知識・情報源を活用するためにも重要となります。将来は、ネット上で世界の人々とビジネスができるようになります。日本経済の成長のためにも英語の語学力は重要な技能です。

加えて日本の学士号、修士号、博士号などの高等教育のレベルを世界のトップレベルにまで引き上げる必要があります。さ

らに、IT革新による社会の急速な変化に対応するために全国民が「生涯教育」を受けられる制度もほしいところです。法学部の学士号だけで世界の金融やITの最先端分野で競争できる時代ではなくなっています。企業は欧米の大学に留学させることで補っているようですが、そろそろ真剣に、国益の観点から日本の高等教育の質的向上を図るべきときだと思います。

日本が成すべきことの第二のキーワードは「新結合」です。

かつて、経済学者のヨーゼフ・シュンペーターは、「何か新しく結びつくこと(新結合)でイノベーション(革新)が起こる」と言いました。情報の時代に入り、オープンなネットワーク環境とデジタル技術の普及により、この「新結合」が容易になったのです。

「新結合」は政府の誘導でできるものではありません。企業家が自由に行うもので、民間の努力に期待するよりほかにないのです。ただ政府にできるバックアップもあります。昔の技術体系による業界別規制で「新結合」の邪魔をしないことです。

かつて小規模に分断されていた個々の市場が融合し、巨大な障害物のない単一の市場が出現しています。この巨大な単一市場には、放送や通信の他、アニメーションや映画などのコンテンツ産業、そしてまた、コンピュータばかりでなく家電などの端末機器製造業も含まれます。

通信と放送を分離していた壁は、少なくとも技術的には消滅しつつあります。放送や通信産業における既存の規制の多くは、技術体系が今とは全く異なる時代に制定されており、放送と通信は全く異なるビジネス・モデルで成り立っていると考えられていました。イノベーションの渦中にあるのは、既存の古い規制が間尺に合わなくなるのは避けられないことです。したがって、放送法、電気通信事業法、著作権法、その他の関連諸法の見直しを、技術体系の変化に即して行うことが求められ

ているのです。

加えて情報ネットワークに関連した規制や監督に携わっている複数省庁の統合を検討することも有益であると思われます。

では、視点を変えて、名目成長率4%経済をどう実現していくのかという観点から、考えてみましょう。名目成長率とは、日本経済の実力に当たる実質成長率と物価上昇率を足したものです。そこで、二つの大きな政策の柱ができます。

第一の柱は、実質成長率3%を目指して、実質成長率にかかわる労働力要因、資本要因、技術革新要因について対応する経済政策。これは、潮の満ち引きに当たる景気循環に対応するものではなく、もとの水位の高さを高めていく政策です。

第二の柱は、物価上昇率について政府・日銀が意思疎通を円滑にする枠組みを導入することです。インフレになりそうな場合に早期に対応するために効果的であるだけでなく、再度デフレに戻らないための政策手段としても有効と考えられます。こうした、望ましい物価安定の参照値などの新しい枠組みが求められます。

このうち実質成長は、労働人口増加率と生産性上昇率に行き着きますが、日本はこれから、人口減少社会に入ります。したがって、人口減少分を上回る生産性を上げることが成長戦略の基本となります。「その前に出生率を上げるべきではないか」という意見があるかもしれませんが、もちろん出生率を上げることは大事ですが、経済政策の観点からは、出生率を上昇させる政策を打ち出したとしても、この世代が本格的な生産の担い手となるまで約20年待たねばならないことを直視すべきです。もちろん、女性、退役世代、外国人の雇用を拡大することも重要ではあるが、人口減少社会で経済成長率を高める政策の基本は、生産性の向上以外にないのです。

生産性の上昇は、規模の経済 産業構造変化 生産設備新鋭化 規制緩和 新技術 教育の向上、によります。

こうした考え方から、昨年の「骨太の方針2006」に向けてつくられた自民党の上げ潮政策は以下の5本柱をもとにしています。

新しい日本経済の国境概念..... 対外経済戦略、外国人労働者、外資活用

新しい産業展開..... 国際競争力強化

新しい産業基盤..... 産業インフラの低コスト化・教育改革

新しい財政構造..... 政府の資産負債圧縮・歳出削減など

新しい政策協調..... 物価上昇率参照値ターゲット制度の導入

ここで、上げ潮派が財政再建に熱心だということをご理解いただきたい。増税派は、私たち上げ潮派を「自然増収にだけ依存した反財政再建派」とレッテルを貼りましたが、それは違います。私たちは、歳出削減の切り込みを財政当局以上にしましたのです。正しくは「上げ潮財政再建派」対「増税派」なのです。上げ潮政策は、「成長政策+歳出削減+適切な金融政策」のことなのです。

歳出改革は、昨年夏の骨太の方針2006に向けて、自民党主導で大胆な削減方針をまとめました。財政当局もびっくりするような内容で、その方針を安倍内閣の07年度予算でも踏襲しています。

しかし、手を付けられない分野もありました。それが公務員の民間並みのリストラです。労働基本権の制約のために、民間よりも全国平均で2割、高いところで約4割も高い地方公務員の給与を地域の民間並みにすることができません。これを民間並みにするため、労働基本権の制約をなくすことも含めて、抜本的な改革案を5月までに大綱としてとりまとめ、「骨太の方針2007」に反映させたいと思っています。

改革前進のために

本年は、2月4日の愛知県知事選挙、統一地方選挙、参議院補選、そして7月の参

議院選挙が行われる政治決戦の1年です。今回の参院選は、通常の参院選とは異なり、自民党、民主党、負けた方が解党に追い込まれることになるでしょう。だから、「天下分け目の参議院決戦」なのです。

安倍自民党丸のこの100日間の航海は、少し揺れもあり、皆さんにハラハラと心配をおかけしたかもしれませんが、安倍船長がしっかりと舵を握っています。私も、オールをしっかりと握っています。また、全議員が持ち場を死守しています。

私も必死にオールをこぎます。安倍総理も必死に安倍自民党丸の船長として舵をとります。「構造改革あと一步、ここで負けたら水の泡」なのです。まさに、辛かった小泉改革5年半が水の泡になります。ストップ・ザ・公務員天国、ストップ・ザ・重税国家の戦いに全力を尽くすつもりです。

自由民主党幹事長/衆議院議員

中川秀直(なかがわ ひでなお)

1944年東京都生まれ。昭和41年3月慶應義塾大学法学部卒業。同年4月日本経済新聞社入社。48年4月政治部キャップを経て退社。1976年12月第34回衆議院総選挙初当選。1980年6月第36回衆議院総選挙2期目当選。1983年12月第37回衆議院総選挙3期目当選、国土政務次官。1986年7月第38回衆議院総選挙4期目当選、通産政務次官。1988年12月衆議院科学技術常任委員長。1989年7月自由民主党商工部会長。1993年7月第40回衆議院総選挙5期目当選。1994年10月内閣総理大臣補佐。1995年9月自由民主党筆頭副幹事長。1996年1月国務大臣科学技術庁長官。同年10月第41回衆議院総選挙6期目当選。同年11月自由民主党総務会長代理。1997年9月衆議院財政構造改革推進特別委員長。1998年3月自由民主党広島支部連合会会長。同年5月衆議院緊急経済対策特別委員長。同年7月衆議院議院運営委員長。1999年9月清和政策研究会事務総長、政策委員長。2000年4月自由民主党幹事長代理。同年6月第42回衆議院総選挙7期目当選。同年7月国務大臣内閣官房長官(IT担当)・沖縄開発庁長官。2001年年5月清和政策研究会代表幹事。2002年10月自由民主党国会対策委員長。2003年11月第43回衆議院総選挙8期目当選。2005年9月第44回衆議院総選挙9期目当選。同年10月自由民主党政務調査会長。2006年9月同幹事長(現職)。



・中川秀直公式ウェブサイト
<http://www.nakagawahidenaon.jp/pc/index.php>
 ・中川秀直『上げ潮の時代』(講談社・2006)

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com